

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第66期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 咲 雄 司

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場  
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区西中島5丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所  
(名古屋市中区大須1丁目29番38号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	39,076,116	53,205,961	58,492,892	58,957,253	70,020,222
経常利益 (千円)	760,781	920,951	2,642,602	3,794,667	4,230,519
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	449,346	5,526,631	1,817,910	1,922,158	3,368,847
包括利益 (千円)		5,269,937	125,053	6,740,636	8,190,656
純資産額 (千円)	64,042,259	57,593,676	56,584,918	62,647,673	70,178,388
総資産額 (千円)	73,778,858	67,495,573	67,524,617	74,316,207	83,548,021
1株当たり純資産額 (円)	2,275.48	2,088.43	2,088.11	2,311.88	2,589.87
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	16.00	198.05	66.25	70.93	124.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.6	85.3	83.8	84.3	84.0
自己資本利益率 (%)	0.7	9.1	3.2	3.2	5.1
株価収益率 (倍)	67.9		14.5	15.8	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,241,134	3,310,669	2,815,869	5,648,500	5,003,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,257,964	2,633,280	1,746,466	2,802,264	5,365,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,185	1,129,006	886,803	677,428	801,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,660,334	8,709,077	8,454,789	11,503,615	11,570,520
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	5,739 (611)	5,303 (2,509)	6,324 (2,404)	5,874 (2,278)	5,876 (2,042)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第64期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	18,515,979	19,162,248	22,416,264	22,500,098	23,914,592
経常利益 (千円)	1,691,379	678,262	1,643,148	1,427,451	745,710
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	446,974	5,637,507	1,331,356	363,910	565,948
資本金 (千円)	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350	19,225,350
発行済株式総数 (株)	29,813,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026	29,813,026
純資産額 (千円)	64,591,647	59,654,075	59,202,753	60,933,305	62,024,815
総資産額 (千円)	69,185,030	63,851,309	64,022,502	65,530,328	67,218,064
1株当たり純資産額 (円)	2,300.41	2,163.14	2,184.72	2,248.62	2,288.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	30 (15)	30 (15)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失 ( ) (円)	15.92	202.02	48.52	13.43	20.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.4	93.4	92.5	93.0	92.3
自己資本利益率 (%)	0.7	9.1	2.2	0.6	0.9
株価収益率 (倍)	68.2		19.8		68.3
配当性向 (%)	125.6		41.2		143.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	691 (191)	715 (240)	744 (401)	749 (402)	748 (367)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第64期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数については、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 8月	東京都荒川区に太洋商事株式会社を設立、日用品雑貨、ゴム製履物類の製造販売を開始。
昭和28年10月	欧米のプラスチック業界の発展に着目、プラスチック製品の射出成形技術の研究開発を開始。
昭和29年 7月	商号を太洋商事株式会社から天馬合成樹脂株式会社に変更。
昭和30年 4月	東京都江東区に大島工場を新設。
昭和32年 4月	定款目的を変更し、プラスチック製品製造に専業。
昭和36年 9月	埼玉県川口市に川口工場を新設、射出成形機30台を設置。
昭和37年 9月	大島工場を閉鎖し、川口工場に統合。
昭和39年 1月	東京オリンピック開催に伴う都市美化運動の一助として当社のパテント製品「ポリトラッシュシリーズ」を開発、日綿実業株式会社と販売総代理店契約を締結。
昭和41年10月	西ドイツのシュケン社の技術を導入し、ビールコンテナの生産を開始。
昭和42年10月	千葉県野田市中里工業団地内に野田工場を新設。
昭和46年 5月	大阪市西区に大阪営業所を開設。
昭和47年11月	東京都千代田区に東京営業部を開設。
昭和48年10月	滋賀県甲賀市に滋賀工場を新設。
昭和49年 7月	仙台市に仙台営業所を開設。オイルショックに対応し、野田工場に川口工場の設備を統合、川口工場を閉鎖。
昭和54年 3月	大阪営業所を大阪市淀川区に移転と同時に大阪支店に昇格。
昭和54年 4月	滋賀工場に金型工場を設置し、金型から成形・塗装・組立までの一貫生産体制を確立。
昭和55年 9月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和56年 3月	山口県山陽小野田市に山口工場を新設。
昭和60年10月	福島県白河市に新白河工場を新設。
昭和60年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和61年11月	本店を東京都千代田区に移転。
昭和62年 4月	商号を天馬株式会社に変更。
昭和63年 8月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年 8月	英国、スコットランドにTENMA(U.K.)LIMITEDを設立。
平成 3年 1月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成 3年 4月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成 3年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
	青森県八戸市に八戸工場を新設。
平成 4年11月	香港PATOLANE LIMITEDの株式を取得し関連会社化。
平成 4年12月	中国、広東省中山市に天馬精塑(中山)有限公司を設立。
平成 5年 3月	本社ビルの完成に伴い、本店を東京都北区に移転するとともに本社機能を集約。
平成 5年10月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成 6年 1月	仙台営業所を仙台支店に昇格。
平成 6年 6月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成 6年 6月	香港にPRINCIA Co., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成 7年 3月	高松市に高松営業所を開設。
平成 7年10月	中国、上海市に上海天馬精塑有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成 9年12月	香港PATOLANE LIMITEDは、MEIYANG HONG KONG LIMITEDに社名変更。
平成10年 2月	東京都北区に天馬マグテック株式会社を設立。
平成11年 8月	高崎営業所を閉鎖し、営業三部に統合。
平成13年 1月	営業一部を工業品営業部に、営業二部を産業資材営業部に、営業三部を東京支店にそれぞれ改称。
平成14年10月	盛岡営業所を閉鎖し、仙台支店に統合。
平成16年 3月	MEIYANG HONG KONG LIMITEDの株式を追加取得したことにより、同社及びその100%子会社深圳美陽注塑有限公司を連結子会社化(現・連結子会社)。
平成16年10月	高松営業所を閉鎖し、広島営業所に統合。
平成17年 2月	春日精工株式会社の株式を取得し、子会社化(現・連結子会社)。
平成17年 3月	天馬マグテック株式会社を吸収合併。
平成17年12月	中国、広東省中山市に天馬精密工業(中山)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成17年12月	中国、広東省深圳市に天馬精密注塑(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)。
平成18年10月	広島営業所を閉鎖し、大阪支店に統合。
平成19年11月	ベトナム、バクニン省クエポー市にTENMA VIETNAM CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	仙台支店を仙台営業所に名称変更。

年月	事項
平成21年6月	株式会社タクミック・エスピーの全株式を取得し、同社及びその子会社であるPT. SHOWPLA INDO、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.、SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を子会社化（SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. を除き、現・連結子会社）。
平成21年7月	青森県弘前市に弘前工場を新設。
平成21年9月	株式会社タクミック・エスピーの子会社として、株式会社タクミックを設立（現・連結子会社）。
平成22年3月	株式会社タクミック・エスピーがPT. SUMMITPLASTの株式を取得し、子会社化（現・連結子会社）。
平成22年9月	中国、江蘇省蘇州市に天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成22年11月	TENMA(U.K.)LIMITEDを清算。
平成23年1月	PT. SUMMITPLASTが、PT. SHOWPLA INDOを吸収合併し、PT. TENMA INDONESIAに商号変更。
平成23年4月	SP EVOLUTION (THAILAND) CO., LTD. が、TENMA (THAILAND) CO., LTD. に商号変更。
平成23年5月	株式会社タクミック・エスピーが、天馬アセアンホールディングス株式会社に商号変更。
平成24年8月	天馬精密工業(中山)有限公司が天馬精塑(中山)有限公司を吸収合併。
平成26年1月	SHOWPLA VIETNAM CO., LTD.がTENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. に商号変更。
平成26年2月	TENMA (THAILAND) CO., LTD.の第二工場となるプラチンプリ工場稼働。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社1社で構成され、主としてハウスウエア合成樹脂製品（インテリア用品、バス・洗面・トイレタリー用品、キッチン用品、洗濯用品、クリーン用品、ワイヤー用品、レジャー用品、ベビー用品、DIY用品等）及び工業品合成樹脂製品（OA電子機器部品、家電機器部品、自動車外装・内装部品、自動車機能部品、各種コンテナ、大型容器類、パレット、住設建材等）の製造及び販売に関連した事業を行っております。このうち、東南アジアにおいて、SHOWPLA VIETNAM CO., LTD. が商号をTENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. に変更しております。

なお、深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社は清算手続き中であります。

#### （日本）

日本においては、当社が主にハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行っており、株式会社タクミックは工業品合成樹脂製品等の設計・試作を行っております。天馬アセアンホールディングス株式会社は、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD. 及び株式会社タクミックの持株会社であります。

#### （中国）

中国においては、上海天馬精塑有限公司がハウスウエア合成樹脂製品及び工業品合成樹脂製品の製造販売を行い、天馬精密注塑(深圳)有限公司、天馬精密工業(中山)有限公司及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。

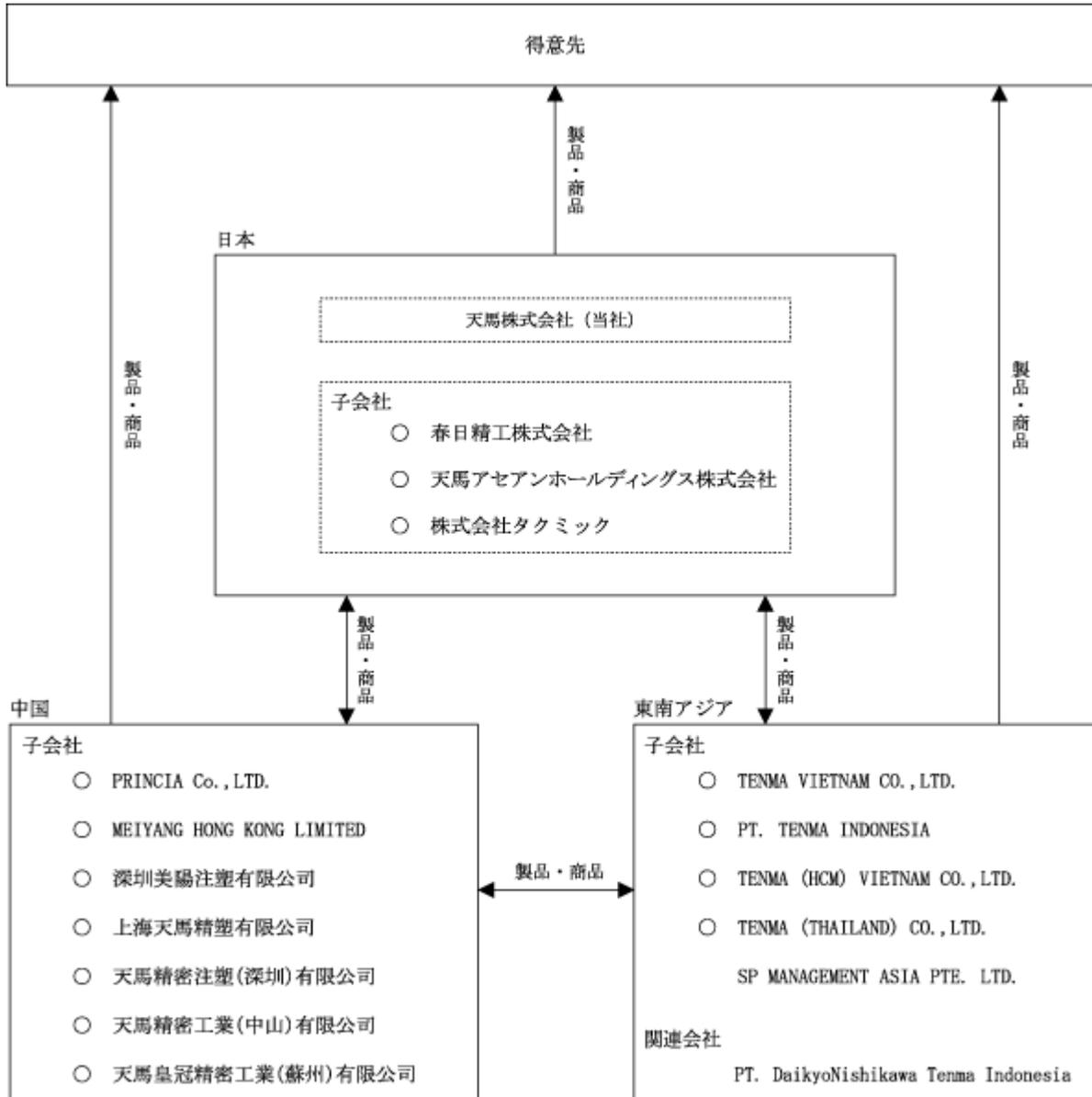
PRINCIA Co.,LTD.は中国子会社各社の原材料を調達し、製品の仕入販売を行っております。

MEIYANG HONG KONG LIMITED は深圳美陽注塑有限公司の持株会社であります。

#### （東南アジア）

東南アジアにおいては、TENMA VIETNAM CO., LTD.、PT. TENMA INDONESIA、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. 及びTENMA (THAILAND) CO., LTD. が工業品合成樹脂製品の製造販売を行っております。なお、関連会社であるPT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaは、自動車関連の合成樹脂製品の開発、設計及び製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) PRINCIA Co., LTD. (注) 4	中国 香港	2,000千 香港ドル 33,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の輸出入及 び仕入販売	100	役員の兼任有り。
MEIYANG HONG KONG LIMITED	中国 香港	8,000千 米ドル	持株会社	100	役員の兼任有り。
深圳美陽注塑有限公司 (注) 2、5	中国 広東省深圳市	8,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
上海天馬精塑有限公司	中国 上海市	12,500千 米ドル	ハウスウエア及 び工業品合成樹 脂製品の製造販 売	100	当社より原材料を購入して おります。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密注塑(深圳)有限公司 (注) 6	中国 広東省深圳市	82,350千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	役員の兼任有り。
春日精工株式会社 (注) 5	福島県二本松市	80,000千 円	金型の製造販売	100	当社の金型の一部を製造し ております。 資金援助有り。 役員の兼任有り。
天馬精密工業(中山)有限公司	中国 広東省中山市	24,376千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。
TENMA VIETNAM CO., LTD. (注) 4	ベトナム バクニン省 クエポー市	35,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品及び金型の 製造販売	100	役員の兼任有り。
天馬アセアンホールディングス 株式会社	東京都北区	490,000千 円	持株会社	100	役員の兼任有り。
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD. (注) 2	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア市	10,000千 米ドル	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
TENMA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、4、6	タイ ラヨン県	755,000千 タイバーツ	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100 (100)	役員の兼任有り。
株式会社タクミック (注) 2	神奈川県相模原市	50,000千 円	試作品の製造販 売	100 (100)	
PT. TENMA INDONESIA (注) 2	インドネシア ブカシ市	120,393百万 ルピア	工業品合成樹脂 製品の製造販売	99.99 (99.99)	役員の兼任有り。
天馬皇冠精密工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省蘇州市	85,000千 人民元	工業品合成樹脂 製品の製造販売	100	資金援助有り。 役員の兼任有り。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業分野の名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 特定子会社であります。  
5 深圳美陽注塑有限公司及び春日精工株式会社は清算手続き中であります。

- 6 天馬精密注塑(深圳)有限公司及び TENMA (THAILAND) CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	天馬精密注塑(深圳)有限公司	TENMA (THAILAND) CO., LTD.
売上高	14,098,172千円	7,013,098千円
経常利益	1,001,272千円	648,214千円
当期純利益	748,549千円	611,717千円
純資産額	3,871,797千円	7,245,905千円
総資産額	6,212,889千円	8,985,923千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	729 ( 360 )
中国	2,098 ( 684 )
東南アジア	3,005 ( 990 )
全社(共通)	44 ( 8 )
合計	5,876 ( 2,042 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
 2 全社(共通)は、主に親会社の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
748 ( 367 )	37.4	14.8	5,144

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	704 ( 359 )
全社(共通)	44 ( 8 )
合計	748 ( 367 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、主に管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、全社組織による労働組合はありません。野田工場に労働組合があり全統一労働組合に属し、組合員数は61名でオープンショップとなっております。また、海外子会社の一部について、労働組合が組織されております。

なお、労使関係については良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による大胆な金融緩和と財政出動等を背景に、円高是正と株価上昇が進み、個人消費と企業収益に改善が見られる等、緩やかな景気回復基調となりました。しかし一方では、原材料価格の高騰、欧州経済の停滞長期化、中国をはじめとする新興国経済の減速等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、工業品合成樹脂製品分野の受注が、電機電子を中心に増加したこと、ハウスイエア合成樹脂製品分野が新製品やカラー企画製品を中心に引き続き好調に推移したこと等により、売上高が増加しました。

この結果、売上高は700億20百万円（前期比118.8%）となりました。

利益面につきましては、原材料価格の高騰や海外での人件費増等により営業利益が26億15百万円（前期比97.3%）となり、経常利益は前期との比較では為替差益や有価証券売却益が増加したこと等により42億31百万円（前期比111.5%）となりました。

また、前期との比較では特別損失が大幅に減少したこと等により当期純利益は33億69百万円（前期比175.3%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (日本)

工業品合成樹脂製品分野は、電機電子関連の受注落ち込みにより売上高が減少しましたが、ハウスイエア合成樹脂製品分野は、フィットプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き好調に推移しました。また、異素材を用いた家庭日用品等の新商品が売上を伸ばしました。

しかし、利益面は、円安進行を背景とする原材料価格高騰の影響が大きく、前期比減少を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、241億24百万円（前期比105.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億58百万円（前期比67.0%）となりました。

#### (中国)

中国内のグループ各社については、電機電子関連の受注が前期後半には欧州経済低迷の影響等もあり伸び悩みましたが、当期には再び増勢に転じ、個社別にバラつきがあるものの、業績は概ね改善傾向にあります。特に、天馬精密注塑（深圳）有限公司及び天馬精密工業（中山）有限公司の業績が好調に推移しています。

この結果、当セグメントの売上高は、257億60百万円（前期比142.4%）となり、セグメント利益（営業利益）は12億75百万円（前期比199.8%）となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアのグループ各社については、新興国経済の成長減速と人件費増高の影響が出始めております。特にインドネシアのPT. TENMA INDONESIAについては、電機電子及び家電関連の売上高が減少し、当期は苦戦を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は、201億36百万円（前期比112.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億24百万円（前期比98.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、115億71百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加17億97百万円がありました。税金等調整前当期純利益40億77百万円、減価償却費30億60百万円等があり、50億4百万円の増加（前期比は6億45百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻262億16百万円等の収入がありました。定期預金の預入269億47百万円、有形固定資産の取得55億17百万円等の支出があり、53億65百万円の減少（前期比は25億63百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払8億1百万円等があり、8億2百万円の減少（前期比は1億24百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,476,125	104.5
中国	23,551,944	140.2
東南アジア	19,710,338	110.2
合計	66,738,407	116.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格により算出しております。  
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,603,185	98.1	2,068,553	123.0
中国	24,810,008	142.2	5,147,272	121.5
東南アジア	19,998,865	111.8	1,932,082	114.7
合計	53,412,058	121.1	9,147,907	120.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主にハウスウエア合成樹脂製品分野については見込み生産を行っているため、受注実績には含まれておりません。  
 4 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	24,123,728	105.3
中国	25,760,331	142.4
東南アジア	20,136,163	112.2
合計	70,020,222	118.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、新興国経済の減速や欧州経済の停滞長期化に加え、国内では消費増税による需要減退や原材料価格及び運賃の高騰等が懸念され、先行き不透明で厳しい状況が続くと予想されます。このような厳しい経営環境を乗り越え、安定した収益基盤と環境変化に強い経営体質を構築することが、対処すべき課題であります。

上記の課題に対して、中期的には営業力の強化、グローバル化の推進、収益源の多様化、業務の効率化により対応してまいります。具体的には、ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、引き続き高付加価値の新製品開発やきめ細かい営業サービスにより、他社との差別化を図りながら、売上高の増加に注力いたします。工業品合成樹脂製品分野につきましては、タイのTENMA (THAILAND) CO.,LTD.で第2工場が今年2月に完成し、稼働を開始いたしました。また、インドネシアではダイキョーニシカワ株式会社との合併会社PT. DaikyoNishikawa Tenma Indonesiaが、新工場を建設中で、今年11月に完工の予定であります。高成長を続ける中国および東南アジア地域は、世界の成長センターですので、当社グループは引き続きこの地域を重視し、生産拠点ネットワークの拡充を図ることにより、グローバル企業としての総合力を一段と強化してまいります。将来の成長に向け収益源の多様化を図るため、異素材の家庭日用品等を含め、新規分野の製品開発にも引き続き注力いたします。業務の改革・改善を通じて原価・経費の低減を図るため、工場部門をはじめとする全社的な業務改善、コスト削減活動を強力に推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項は、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

##### (1) 市場環境変動のリスク

当社グループは、日本国内及びアジアで製品、部品、金型等を販売し、主要需要先である小売、電機・電子、自動車等の各業界は日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に最終製品を販売しております。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や主要需要先業界の需要動向は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格変動のリスク

当社グループの事業の原材料価格は、原油価格の動向に大きく左右されます。原油価格が高騰し原材料価格が上昇して、製品売価への転嫁に遅れが生じるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 株価変動のリスク

当社グループは、上場株式を保有しておりますので株価変動の影響を受けます。今後著しい株価下落が生じる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レート変動のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を展開しております。これらの子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が変動します。

この結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 海外事業のリスク

当社グループは、中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しております。それらの国において、今後、予期しない法律または規制の変更、政治または社会経済状況の変化等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。

このような場合には当社グループの事業活動に支障が出て、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 固定資産の減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、会計処理を行っております。今後、原油価格の市場動向や固定資産の市場動向等により、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 自然災害のリスク

当社グループは、日本国内においては工場と支店・営業所を東北から九州まで全国に展開し、また海外においては中国（含む香港）、ベトナム、タイ、インドネシアに子会社を保有しています。これらの地域で大地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発につきましては、お客様最優先、品質第一主義の立場に立って、お客様に信頼され愛され、お客様と喜びを分かち合える製品を開発すべく、日々努力を重ねてまいりました。当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3億76百万円であります。特に当社グループの国内におけるコア事業であるハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に対応した製品開発を進め、他社との一層の差別化を図りました。これらは、フィッツプラスの新製品である、生活を彩る色鮮やかな「フィッツプラス ライン シリーズ」及び上質さとナチュラル感を兼ね備えた「フィッツプラス メッシュ シリーズ」、すっきりかたづく引出し収納「フェミーネ ケース シリーズ」、さりげない機能とたっぷり収納力「プロフィックス スタイルケース シリーズ」、上下両面が使える、積み重ねラック収納「プロフィックス ルームラック シリーズ」、小物をすっきり整理できる「プロフィックス ルームケースプチ」等であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、700億20百万円（前期比118.8%）となりました。ハウスウエア合成樹脂製品分野につきましては、フィッツプラスシリーズを始めとする大型収納ケース等の新製品やカラー企画製品を中心に、売上高が引き続き好調に推移しました。

この結果、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高は160億99百万円（前期比110.0%）となりました。

工業品合成樹脂製品分野につきましては、海外子会社において電機電子を中心に受注が伸び、売上高が増加しました。

この結果、工業品合成樹脂製品分野の売上高は529億24百万円（前期比121.7%）となりました。

また、その他の売上高は、異素材を用いた家庭日用品等の新商品の売上増加等により9億97百万円（前期比119.6%）となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、26億15百万円（前期比97.3%）となりました。売上総利益は、112億13百万円で売上総利益率が16.0%となり、前連結会計年度の17.4%から低下しました。これは、原材料価格が上昇したこと等によります。販売費及び一般管理費は85億98百万円で売上高比率は12.3%となり、前連結会計年度の12.9%から低下しました。

この結果、営業利益の売上高比率は3.7%となり、前連結会計年度の4.6%から低下しました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、16億15百万円の利益となりました。これは、売上割引78百万円等の営業外費用がありましたが、円安進行による為替差益9億67百万円、有価証券売却益3億20百万円、受取利息1億67百万円、受取配当金1億39百万円等の営業外収益があったことによります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、42億31百万円（前期比111.5%）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、1億53百万円の損失となりました。これは、新白河工場の設備投資に係る福島県からの補助金収入6億75百万円等の特別利益がありましたが、この補助金に係る固定資産圧縮損6億66百万円、事業整理損53百万円等の特別損失があったことによります。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は40億77百万円となり、当期純利益は33億69百万円（前期比175.3%）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%、金額で39億27百万円増加し、485億5百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が20億24百万円、現金及び預金が9億82百万円、未入金等の増加によりその他流動資産が5億19百万円、それぞれ増加したこと等によります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.8%、金額で53億4百万円増加し、350億43百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具（純額）が14億92百万円、建設仮勘定が12億36百万円、建物及び構築物（純額）が10億24百万円、それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%、金額で92億32百万円増加し、835億48百万円となりました。

#### 負債の状況

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%、金額で15億90百万円増加し、124億73百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が16億12百万円増加したこと等によります。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%、金額で1億11百万円増加し、8億97百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.6%、金額で17億1百万円増加し、133億70百万円となりました。

#### 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.0%、金額で75億31百万円増加し、701億78百万円となりました。これは、主として当期純利益等により利益剰余金が25億56百万円、円安の進行により為替換算調整勘定が34億82百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が13億40百万円、それぞれ増加したこと等によります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、金型製作等を目的とした投資を実施いたしました。総額は60億2百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(日本)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は19億67百万円であります。その主なものは機械設備投資8億51百万円及び金型投資6億18百万円であります。

(中国)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は2億91百万円であります。その主なものは機械設備投資1億56百万円であります。

(東南アジア)

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は37億44百万円であります。その主なものは機械設備投資14億87百万円及びTENMA (THAILAND) CO., LTD.の新工場建物投資15億48百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他		合計
野田工場 (千葉県野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	322,807	316,349	79,171 (31)	( )	10,232	728,558	109 (50)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	364,755	411,107	259,853 (109)	( )	109,923	1,145,638	180 (54)
山口工場 (山口県 山陽小野田市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	233,171	223,264	237,632 (57)	( )	37,688	731,755	103 (70)
新白河工場 (福島県白河市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	354,297	334,936	285,000 (58)	( )	159,909	1,134,142	103 (8)
八戸工場 (青森県八戸市 南郷区)	日本	合成樹脂製 品製造設備	111,418	59,565	152,618 (50)	( )	22,309	345,911	27 (17)
弘前工場 (青森県弘前市)	日本	合成樹脂製 品製造設備	1,061,068	84,875	101,192 (9)	( )	13,142	1,260,277	57 (101)

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都北区)	日本 全社	統括業務施設	346,851	14,761	( )	937,060 (0)	58,834	1,357,506	144 (22)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに無形固定資産(借地権及びソフトウェア仮勘定を除く)であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	借地権 (面積千㎡)	その他	合計	
天馬精密工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	836,533	1,203,535	( )	177,373 (50)	34,059	2,251,500	450 (187)
天馬精密注塑 (深圳) 有限公司	中国 広東省 深圳市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	275,956	1,057,249	( )	( )	24,688	1,357,893	1,389 ( )
上海天馬精塑 有限公司	中国 上海市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	777,446	379,848	( )	70,590 (39)	109,982	1,337,865	166 (245)
TENMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン省 クエポー市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	1,122,638	1,477,735	( )	342,991 (99)	20,257	2,963,621	853 (2)
TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ドンナイ省 ピエンホア 市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	90,720	1,101,517	( )	( )	2,141	1,194,378	873 (28)
TENMA (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨーン県	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	858,877	1,443,644	888,429 (202)	( )	37,550	3,228,500	576 (477)
PT. TENMA INDONESIA	インドネシ ア ブカシ市	東南 アジア	合成樹脂 製品製造 設備	347,882	942,944	( )	549,103 (118)	4,301	1,844,230	703 (484)
天馬皇冠精密 工業(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	中国	合成樹脂 製品製造 設備	933,398	837,589	( )	307,062 (42)	25,510	2,103,559	93 (250)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む)の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,813,026	29,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に 何ら限定のない当社における標準 となる株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	29,813,026	29,813,026		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)	1,500,000	29,813,026		19,225,350		18,924,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	26	172	116	3	4,594	4,938	
所有株式数 (単元)		37,537	2,928	106,477	67,605	4	83,240	297,791	33,926
所有株式数 の割合(%)		12.61	0.98	35.76	22.70	0.00	27.95	100.00	

(注) 自己株式 2,715,861株は「個人その他」に27,158単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽1丁目40-2 大同コーポ701	4,338	14.55
株式会社カナダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	9.81
有限会社ツカサ・エンタープ ライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,048	6.87
金 田 保 彦	埼玉県さいたま市緑区	892	2.99
金 田 保 一	東京都練馬区	885	2.97
司 治	東京都中野区	882	2.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	799	2.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	745	2.50
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	680	2.28
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	583	1.96
計		14,780	49.58

- (注) 1 当社は、自己株式2,715千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 ウェリントン・マネジマント・カンパニー・エルエルピーから平成26年1月20日付(報告義務発生日 平成26年1月15日)で大量保有報告書の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウェリントン・マネジマント・ カンパニー・エルエルピー	280 コンGRESSストリート ボストン マサチューセッツ州 02210 アメリカ合衆国	1,492	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,715,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,063,300	270,633	同上
単元未満株式	普通株式 33,926		同上
発行済株式総数	29,813,026		
総株主の議決権		270,633	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	2,715,800		2,715,800	9.11
計		2,715,800		2,715,800	9.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月19日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月20日)	2,350,000	3,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,019,000	2,743,821,000
提出日現在の未行使割合(%)	14.1	14.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	890	1,174,486
当期間における取得自己株式	210	280,901

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,715,861		4,735,071	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

配当の方針は、安定した業績確保に基づく安定配当を基本としつつ、個別の配当は配当性向や将来の事業展開などを勘案して決定することとしております。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の期末配当金につきましては、平成26年6月27日の定時株主総会において1株当たり15円と決議されました。これにより中間配当金1株当たり15円と合わせて年間では1株当たり30円となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に役立てる所存でございます。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	406,465	15
平成26年6月27日 定時株主総会決議	406,457	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,206	1,200	966	1,165	1,737
最低(円)	887	625	603	713	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,339	1,336	1,737	1,629	1,420	1,432
最低(円)	1,112	1,250	1,281	1,360	1,266	1,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 代表取締役		金田 保一	昭和19年8月14日生	昭和43年4月 当社監査役 昭和46年12月 取締役営業担当 平成6年11月 取締役営業本部長兼業務推進部長 平成7年1月 常務取締役営業本部長兼業務推進部長 平成11年12月 専務取締役営業本部長兼開発部長 平成14年3月 専務取締役生産統轄担当 平成18年6月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	885
取締役社長 代表取締役		藤咲 雄司	昭和25年9月7日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年6月 株式会社三井住友銀行融資第一部長 平成17年9月 株式会社住友倉庫事業推進部長 平成18年6月 同社執行役員事業推進部長 平成22年10月 当社執行役員社長室担当 平成23年6月 常勤監査役 平成25年4月 常務執行役員総務部担当 平成26年4月 社長執行役員 平成26年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	1
専務取締役	財務経理部・ 総務部担当	堀 隆義	昭和22年3月23日生	平成13年11月 当社顧問 平成14年1月 取締役経営企画部長兼経理部長 平成18年6月 常務執行役員経営管理部長 平成19年6月 取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員総務・人事担当兼経営管理部長 平成24年4月 常務取締役常務執行役員経営管理部・総務部担当 平成25年4月 常務取締役常務執行役員財務経理部担当 平成26年4月 常務取締役常務執行役員財務経理部・総務部担当 平成26年6月 専務取締役財務経理部・総務部担当(現任)	(注)1	1
専務取締役	ハウスウエア 営業本部長	藤野 兼人	昭和27年8月24日生	昭和52年5月 当社入社 平成13年3月 執行役員ハウスウエア営業部長 平成17年1月 取締役ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年4月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成18年6月 常務執行役員ハウスウエア営業部長兼開発部長兼販売推進部長 平成19年6月 取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成22年6月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業部長兼販売推進部長 平成25年2月 常務取締役常務執行役員ハウスウエア営業本部長 平成26年6月 専務取締役ハウスウエア営業本部長(現任)	(注)1	14
常務取締役	経営企画部・ 工業品営業部 担当	井上 淳	昭和30年1月18日生	昭和57年4月 新日本製鐵化学工業株式会社入社 平成15年4月 新日鐵化学株式会社化学品事業部企画部長 平成15年12月 深圳美陽注塑有限公司副總經理 平成17年3月 当社入社 深圳美陽注塑有限公司董事總經理 MEIYANG HONG KONG LIMITED 董事(現任) 平成18年4月 当社執行役員 平成21年6月 天馬精密注塑(深圳)有限公司董事總經理 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年12月 天馬精密注塑(深圳)有限公司董事長(現任) 總經理 平成26年2月 当社常務執行役員経営企画部担当 平成26年3月 PRINCIA Co., LTD. 董事(現任) 天馬精密工業(中山)有限公司董事長(現任) 上海天馬精塑有限公司董事(現任) 天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司(現任) 平成26年6月 当社常務取締役経営企画部・工業品営業部担当(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		佐々木 博茂	昭和17年8月16日生	昭和40年4月 株式会社ダイエー入社 平成元年5月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成6年9月 同社取締役兼株式会社ダイエーオーエムシー代表取締役社長 平成11年9月 株式会社ダイエー代表取締役副社長 平成15年6月 株式会社オーエムシーカード会長兼株式会社福岡ダイエーホークス会長 平成17年12月 アークランドサカモト株式会社入社 平成20年3月 同社相談役 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 取締役副会長 平成23年10月 取締役副会長開発部担当 平成25年2月 取締役副会長 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)2	3
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日生	平成2年10月 片岡義正税理士事務所を開設(現任) 平成9年1月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		永山 健一郎	昭和15年11月19日生	昭和39年4月 旭化成株式会社入社 平成6年4月 Styron Asia Limited副社長 平成14年12月 旭化成ケミカルズ株式会社顧問 平成16年4月 マーケティングコンサルタント(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		川島 弘明	昭和16年10月30日生	昭和41年4月 旭化成株式会社入社 昭和62年4月 同社スタイラック販売部部長 平成3年4月 同社大阪合成樹脂販売部長 平成4年4月 同社機能樹脂事業部テナック販売部長 平成9年6月 同社理事機能樹脂事業部次長 平成18年6月 株式会社村元工作所顧問 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						906

- (注) 1 平成26年6月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 当社定款の定めにより、前任者の残任期間となるため、平成24年6月28日の前任者の選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年6月27日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役片岡義正、監査役永山健一郎及び監査役川島弘明は、社外監査役であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。

平成26年6月27日現在の執行役員の構成は次のとおりであります。

専務執行役員 1名  
 常務執行役員 1名  
 執行役員 4名

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (企業統治の概要)

当社は企業統治の体制として監査役制度を採用し、監査役が取締役の職務執行を監査する体制としております。

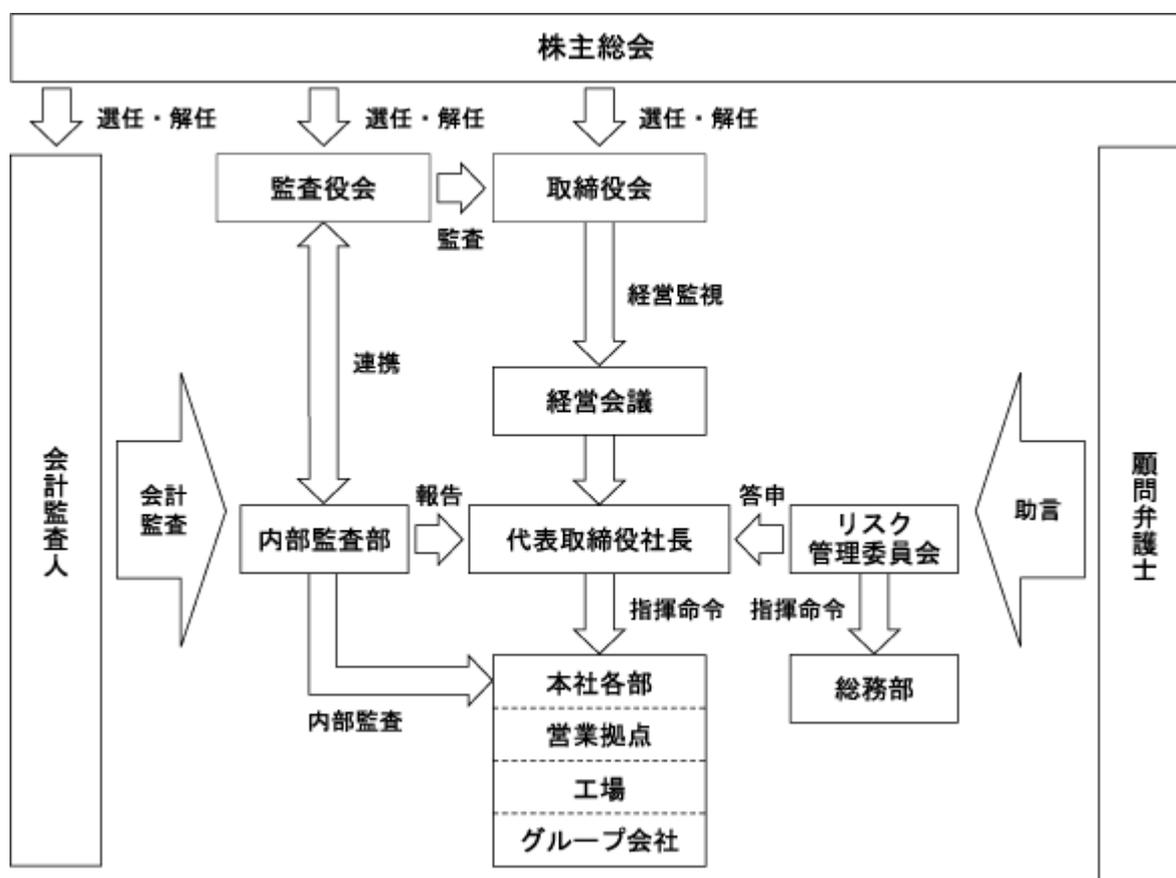
取締役会は5名の取締役で構成されており、定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定を行っております。社外取締役は選任しておりません。

取締役会は法令で定められた事項やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。

日常の業務執行は、代表取締役以下の業務執行取締役及び執行役員が行いますが、重要事項については経営会議により決定することにしております。

監査役は取締役の職務執行を監査しており、4名の監査役からなる監査役会で組織的に監査を行っております。

#### (参考)コーポレート・ガバナンス体制図



#### (現在の企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役制度の充実・強化を図って常勤監査役1名及び社外監査役3名の体制にて経営監視にあっております。監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等し、取締役の職務執行及び監査計画に基づく事項をチェックしております。また、必要に応じ重要な事業所や子会社への監査も実施することにより取締役の職務執行を監査しております。

社外監査役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能が確保されていると判断するため、現状の体制をとっております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は次のとおり内部統制の基本方針を定め、内部統制システムの整備を行なっております。

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
取締役は、法令及び社内規程で定めた職務権限及び意思決定ルールに従い職務の執行を行うものとする。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報については、法令及び社内規程に従い適切に保存及び管理を行うものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
社内規程としてリスク管理規程を定め、事業に係るリスクや法令遵守、品質、環境、情報セキュリティ等に係るリスクは、それぞれの担当部署において把握し、損失の防止に備えるものとする。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役は、全社及び各部の年度予算を策定し、各担当部署長はこれに基づく業務計画を展開するとともに各種会議を通じての進捗管理を行う。
- 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社員は法令、社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動基準として定めた「コンプライアンスマニュアル」に従って行動するものとする。
- 6 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ 当社においては、社内規程に基づくグループ会社の一体管理を行うとともに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。また、内部監査部はグループの内部監査を実施し、その結果を当社社長、監査役等へ報告し、必要に応じて改善策実施の助言、支援を行う。  
ロ 当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で対応する。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項  
監査役は内部監査部に内部監査結果の報告を求めるほか必要に応じて調査を指示できるものとする。この指示を受けた社員は、取締役、各部署長の指揮命令を受けないものとする。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会その他重要な会議等に出席できるものとし、各役職員は社内規程に基づき報告を行うほか、監査役の求めに応じて報告する。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役と社長は定期的に意見交換を行う。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理規程に基づき、リスク管理統括責任者を長とし、総務部を事務局とするリスク管理委員会が、全社横断的なリスク管理体制の整備、運営を行い、個別危機発生時には危機管理規程に基づき主幹部長を支援いたします。また、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心に適宜アドバイスを受けております。

なお、大地震等の発生時において、被害を最小限に抑え事業継続を図るため、事業継続計画（BCP）を策定しております。

#### (社外監査役との責任限定契約)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部（人員6名）は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。

監査役（4名）は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。なお、監査役片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。

監査役と内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに監査役に報告が行なわれ、監査役監査と内部監査との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

監査役と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は3名（片岡義正氏、永山健一郎氏、川島弘明氏）であります。このうち片岡義正氏は当社株式を2千株保有しております。その他の利害関係はありません。

また、片岡義正氏は税理士であり、税務会計の専門家として、有意義な助言をいただけることと判断し社外監査役に選任しております。永山健一郎氏は、長年化学関連事業に携わるとともに、企業経営者としての経験、知見を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外監査役に選任しております。川島弘明氏は、直接会社の経営に関与された経験はありませんが、長年当社事業と関連の高い合成樹脂関連事業に携わり幅広い知識や豊富な経験を有しているため、有意義な助言をいただけることと判断し社外監査役に選任しております。社外監査役の独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、社外監査役3名は当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社から独立した立場にある社外監査役3名の体制とすることで、社外チェックの観点から客観的・中立的な経営監視機能を担っております。

社外監査役は監査役会で決定した方針、監査計画、監査方法、監査業務分担に基づき監査を行っており、内部監査部とは、内部監査実施時においてその活動状況と結果等について実施ごとに社外監査役（を含む監査役）に報告が行なわれ、社外監査役（を含む監査役）と内部監査部との相互連携を図り効率的かつ実効性の高い監査が行えるよう努めております。

また、社外監査役（を含む監査役）と会計監査人とは、定例的な報告会に加え、必要に応じ情報交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	168,158	144,233	23,925	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	9,540	960	1
社外役員	9,727	9,192	535	3

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額1億800万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において年額400万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定員を7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 689,269千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	445,650	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	246,564	169,883	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	24,840	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	13,400	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,560	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	805	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)島忠	189,800	427,050	取引関係の維持強化のため
中山福(株)	248,904	214,804	取引関係の維持強化のため
アークランドサカモト(株)	15,000	29,475	取引関係の維持強化のため
(株)ダイユーエイト	20,000	12,760	取引関係の維持強化のため
(株)エンチャー	10,000	4,490	取引関係の維持強化のため
D C M ホールディングス(株)	1,000	690	取引関係の維持強化のため

(注) 当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30に満たないため、当該貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するものを記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)				評価損益の 合計額	
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式						
非上場株式以外の 株式	6,764,645	7,257,856	122,076	320,158	2,211,367		

会計監査の状況

内部監査部(人員6名)は代表取締役社長の直属の機関として各部署の業務処理プロセス及びその結果の適切性を検証しております。監査役は株主の負託及び社会の要請に応えることを使命に、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、重要書類を閲覧する等して経営監視機能を発揮しております。また、会計監査は、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は相互連携を図り、監査の実効性向上に努めております。第65期において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 園田 博之(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 栗栖 孝彰(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

公認会計士 宮原さつき(有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員)

・補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士7名、その他6名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,500	7,250	50,000	
連結子会社				
計	52,500	7,250	50,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち4社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち4社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している現地のKPMGメンバーファームに対して監査証明業務及び非監査業務(注)に基づく報酬を支払っております。

(注) 主にあずさ監査法人の監査業務に利用する情報提供に関するものであります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して専門的助言業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,357,615	26,339,438
受取手形及び売掛金	3 12,007,491	14,031,538
商品及び製品	1,867,784	2,185,395
仕掛品	383,231	464,697
原材料及び貯蔵品	2,740,967	2,839,618
繰延税金資産	276,557	184,442
その他	1,952,426	2,471,389
貸倒引当金	8,749	11,718
流動資産合計	44,577,322	48,504,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 14,494,473	2 16,490,191
減価償却累計額	7,425,932	8,398,028
建物及び構築物（純額）	7,068,541	8,092,163
機械装置及び運搬具	2 23,123,167	2 26,877,209
減価償却累計額	14,696,190	16,958,146
機械装置及び運搬具（純額）	8,426,977	9,919,064
土地	2 2,353,692	2 2,582,859
建設仮勘定	435,633	1,671,793
その他	2 7,317,331	2 7,522,923
減価償却累計額	6,858,449	6,903,482
その他（純額）	458,882	619,441
有形固定資産合計	18,743,725	22,885,320
無形固定資産		
のれん	3,426	2,284
その他	2,389,125	2,939,288
無形固定資産合計	2,392,552	2,941,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,441,357	1 8,183,999
長期貸付金	-	83,500
退職給付に係る資産	-	394,765
繰延税金資産	414,763	215,468
その他	1 762,944	1 429,331
貸倒引当金	16,455	90,734
投資その他の資産合計	8,602,608	9,216,329
固定資産合計	29,738,884	35,043,222
資産合計	74,316,207	83,548,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,959,759	8,571,294
未払法人税等	183,082	254,274
賞与引当金	624,004	740,112
その他	3 3,115,901	2,907,379
流動負債合計	10,882,746	12,473,059
固定負債		
退職給付引当金	74,926	-
役員退職慰労引当金	632,069	656,242
退職給付に係る負債	-	128,678
資産除去債務	12,384	16,306
繰延税金負債	56,977	81,307
その他	9,432	14,041
固定負債合計	785,787	896,574
負債合計	11,668,534	13,369,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	29,124,901	31,680,813
自己株式	3,496,479	3,497,654
株主資本合計	63,778,272	66,333,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900,050	2,239,723
為替換算調整勘定	2,030,853	1,451,284
退職給付に係る調整累計額	-	154,169
その他の包括利益累計額合計	1,130,802	3,845,177
少数株主持分	203	202
純資産合計	62,647,673	70,178,388
負債純資産合計	74,316,207	83,548,021

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	58,957,253	70,020,222
売上原価	<sup>1</sup> 48,685,102	<sup>1</sup> 58,807,097
売上総利益	10,272,152	11,213,125
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,424,091	2,924,426
給料及び手当	2,057,598	2,156,948
その他	3,103,406	3,516,561
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 7,585,094	<sup>1</sup> 8,597,935
営業利益	2,687,057	2,615,189
営業外収益		
受取利息	134,851	167,334
受取配当金	222,820	139,286
投資有価証券売却益	87,574	320,158
為替差益	585,117	966,691
その他	226,511	212,823
営業外収益合計	1,256,873	1,806,292
営業外費用		
売上割引	71,583	77,586
開業費償却	47,642	20,137
貸倒引当金繰入額	-	60,000
その他	30,038	33,239
営業外費用合計	149,263	190,962
経常利益	3,794,667	4,230,519
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 227,968	<sup>2</sup> 33,413
補助金収入	173,622	674,849
特別利益合計	401,590	708,262
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 22,772	<sup>3</sup> 11,452
固定資産除却損	<sup>4</sup> 41,767	<sup>4</sup> 9,338
固定資産圧縮損	142,927	666,370
減損損失	<sup>5</sup> 70,400	-
投資有価証券評価損	1,622,698	-
特別退職金	41,372	-
事業整理損	-	<sup>6</sup> 52,504
関係会社整理損	-	<sup>7</sup> 50,954
その他	20,546	71,000
特別損失合計	1,962,482	861,618
税金等調整前当期純利益	2,233,775	4,077,163
法人税、住民税及び事業税	460,526	488,686
法人税等調整額	148,923	219,621
法人税等合計	311,603	708,307
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,172	3,368,856
少数株主利益	14	8
当期純利益	1,922,158	3,368,847

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,922,172	3,368,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,772,343	1,339,673
為替換算調整勘定	2,046,121	3,482,127
その他の包括利益合計	4,818,464	4,821,800
包括利益	6,740,636	8,190,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,740,613	8,190,657
少数株主に係る包括利益	23	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	27,880,203	3,496,058	62,533,995
当期変動額					
剰余金の配当			677,460		677,460
当期純利益			1,922,158		1,922,158
自己株式の取得				421	421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,244,698	421	1,244,277
当期末残高	19,225,350	18,924,500	29,124,901	3,496,479	63,778,272

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,872,293	4,076,964		5,949,257	180	56,584,918
当期変動額						
剰余金の配当						677,460
当期純利益						1,922,158
自己株式の取得						421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,772,343	2,046,112		4,818,455	23	4,818,478
当期変動額合計	2,772,343	2,046,112		4,818,455	23	6,062,755
当期末残高	900,050	2,030,853		1,130,802	203	62,647,673

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,924,500	29,124,901	3,496,479	63,778,272
当期変動額					
剰余金の配当			812,936		812,936
当期純利益			3,368,847		3,368,847
自己株式の取得				1,174	1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,555,912	1,174	2,554,737
当期末残高	19,225,350	18,924,500	31,680,813	3,497,654	66,333,009

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	900,050	2,030,853		1,130,802	203	62,647,673
当期変動額						
剰余金の配当						812,936
当期純利益						3,368,847
自己株式の取得						1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,339,673	3,482,137	154,169	4,975,979	1	4,975,978
当期変動額合計	1,339,673	3,482,137	154,169	4,975,979	1	7,530,715
当期末残高	2,239,723	1,451,284	154,169	3,845,177	202	70,178,388

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,233,775	4,077,163
減価償却費	2,578,604	3,059,511
賞与引当金の増減額(は減少)	90,491	56,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,048	74,891
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,422	80,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,082	24,173
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	155,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	128,998
前払年金費用の増減額(は増加)	135,895	199,727
受取利息及び受取配当金	357,671	306,620
為替差損益(は益)	579,047	870,385
固定資産除却損	41,767	9,338
固定資産圧縮損	142,927	666,370
固定資産売却損益(は益)	205,196	21,961
投資有価証券売却損益(は益)	87,574	320,158
投資有価証券評価損益(は益)	1,622,698	-
減損損失	70,400	-
事業整理損	-	52,504
関係会社整理損	-	50,954
補助金収入	173,622	674,849
売上債権の増減額(は増加)	1,074,149	1,796,945
たな卸資産の増減額(は増加)	263,993	104,886
仕入債務の増減額(は減少)	885,303	1,393,580
その他	271,252	487,602
小計	5,462,795	4,974,883
利息及び配当金の受取額	351,971	305,851
法人税等の支払額	166,266	276,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,648,500	5,003,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	21,251,600	26,946,748
定期預金の払戻による収入	20,163,450	26,215,800
有形固定資産の取得による支出	3,189,213	5,517,496
有形固定資産の売却による収入	196,313	246,740
有形固定資産の除却による支出	12,515	214
無形固定資産の取得による支出	45,876	303,864
無形固定資産の売却による収入	126,900	-
投資有価証券の取得による支出	16,594	221,110
投資有価証券の売却による収入	1,052,926	1,151,798
補助金による収入	173,622	10,449
貸付金の回収による収入	324	820
貸付けによる支出	-	899
その他	-	574
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,802,264	5,365,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額（は増加）	416	1,167
配当金の支払額	677,013	800,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,428	801,671
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,048,826	66,906
現金及び現金同等物の期首残高	8,454,789	11,503,615
現金及び現金同等物の期末残高	11,503,615	11,570,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社は、PRINCIA Co., LTD.、MEIYANG HONG KONG LIMITED、深圳美陽注塑有限公司、上海天馬精塑有限公司、天馬精密注塑(深圳)有限公司、春日精工株式会社、天馬精密工業(中山)有限公司、TENMA VIETNAM CO., LTD.、天馬アセアンホールディングス株式会社、TENMA (THAILAND) CO., LTD.、TENMA (HCM) VIETNAM CO., LTD.、株式会社タクミック、PT. TENMA INDONESIA 及び天馬皇冠精密工業(蘇州)有限公司の14社であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、SP MANAGEMENT ASIA PTE. LTD.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社(PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia及び密雅開電子(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

b 貯蔵品

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は定率法、連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3年～50年

機械装置及び運搬具..... 4年～10年

また、連結財務諸表提出会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退縮給付に係る会計処理の方法

退縮給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として20年間の均等償却を行っております。ただし、その経済効果の発生する期間が合理的に見積もれる場合等には20年以内の均等償却を行っております。

なお、上海天馬精塑有限公司は10年で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が394,765千円、退職給付に係る負債が128,678千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が154,169千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた314,086千円は、「投資有価証券売却益」87,574千円、「その他」226,511千円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,574千円	236,874千円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	80,000千円	9,000千円

## 2 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	159,902千円	437,979千円
機械装置及び運搬具	29,309千円	341,372千円
有形固定資産「その他」 (工具器具備品)	1,210千円	85,919千円
土地	24,000千円	24,000千円

## 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	117,045千円	
支払手形	203,511千円	
設備関係支払手形	26,937千円	

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
一般管理費	1,782千円	122,310千円
当期製造費用	456,995千円	253,508千円
計	458,777千円	375,818千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	133,926千円	
機械装置及び運搬具	16,133千円	29,337千円
その他(工具器具及び備品)	3,506千円	3,365千円
土地		710千円
無形固定資産「その他」 (借地権)	74,403千円	
計	227,968千円	33,413千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	22,428千円	8,002千円
その他(工具器具及び備品)	343千円	3,450千円
計	22,772千円	11,452千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	11,442千円	515千円
機械装置及び運搬具	4,819千円	2,401千円
その他(工具器具及び備品)	1,766千円	6,216千円
無形固定資産「その他」 (ソフトウェア)	494千円	
撤去費用	23,245千円	206千円
計	41,767千円	9,338千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	山口県 山口市	70,400

当社グループは、各会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っております。

遊休資産の土地については、市場価格の下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

6 事業整理損

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

連結財務諸表提出会社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

7 関係会社整理損

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社である春日精工株式会社について、清算手続きに入ることを決議したことに伴い計上したものであり、その内訳は固定資産の減損損失43,269千円(土地26,136千円、機械装置3,270千円、有形固定資産「その他」3,743千円及び無形固定資産「その他」10,120千円)及びその他の発生損失7,685千円であります。

なお、固定資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,243,336千円	1,673,331千円
組替調整額	1,535,123千円	320,158千円
税効果調整前	2,778,459千円	1,353,173千円
税効果額	6,116千円	13,501千円
その他有価証券評価差額金	2,772,343千円	1,339,673千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,046,121千円	3,482,127千円
組替調整額		
税効果調整前	2,046,121千円	3,482,127千円
税効果額		
為替換算調整勘定	2,046,121千円	3,482,127千円
その他の包括利益合計	4,818,464千円	4,821,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,507	464		2,714,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 464株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,985	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	406,475	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,813,026			29,813,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,714,971	890		2,715,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	406,471	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	406,465	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,457	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	25,357,615千円	26,339,438千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,854,000千円	14,768,917千円
現金及び現金同等物	11,503,615千円	11,570,520千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	17,481千円	21,018千円
1年超	121,133千円	124,628千円
合計	138,614千円	145,647千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的を実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,357,615	25,357,615	
(2) 受取手形及び売掛金	12,007,491	12,007,491	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,423,783	7,423,783	
資産計	44,788,889	44,788,889	
(4) 支払手形及び買掛金	6,959,759	6,959,759	
負債計	6,959,759	6,959,759	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	17,574
社債(流動資産「その他」)	90,000
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	80,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,357,615			
受取手形及び売掛金	12,007,491			
其他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	90,000			
合計	37,455,106			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については手元の現預金で賄う方針です。投資有価証券は、昨今の金融不安に鑑み抑制的に運用し、デリバティブ取引は、基本的に行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を厳格に行うとともに、取引先の信用調査を年1回以上定期的実施しております。

貸付金は基本的には行わない方針としていますが、営業政策上やむを得ない場合に限って例外的に許容することがあります。貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。貸付先の信用調査を年1回以上定期的実施し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握と適切な対応を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、その時価の動きを日々把握・管理し、取締役会に定期的に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日で流動性リスクに晒されております。当該リスクについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は長短を問わずありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、ほとんどが市場価格に基づく価額であります。市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	26,339,438	26,339,438	
(2) 受取手形及び売掛金	14,031,538	14,031,538	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,947,125	7,947,125	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金( )	83,500 60,000		
	23,500	23,500	
資産計	48,341,601	48,341,601	
(5) 支払手形及び買掛金	8,571,294	8,571,294	
負債計	8,571,294	8,571,294	

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは全て株式であり、そのほとんどの時価は証券取引所の市場価格によっておりますが、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(投資有価証券)	236,874
関係会社出資金 (投資その他の資産「その他」)	9,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社出資金について71,000千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	26,339,438			
受取手形及び売掛金	14,031,538			
長期貸付金		83,500		
合計	40,370,976	83,500		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,438,536	3,354,021	1,084,515
小計	4,438,536	3,354,021	1,084,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,985,246	3,163,595	178,349
小計	2,985,246	3,163,595	178,349
合計	7,423,783	6,517,616	906,166

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において、1,622,698千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,357,295	4,988,939	2,368,356
小計	7,357,295	4,988,939	2,368,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	589,831	698,846	109,016
小計	589,831	698,846	109,016
合計	7,947,125	5,687,785	2,259,340

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,052,926	87,574	
合計	1,052,926	87,574	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,151,798	320,158	
合計	1,151,798	320,158	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
 また、連結子会社の一部については、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,336,374
(2) 年金資産(千円)	3,274,240
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	62,135
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	186,936
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))(千円)	124,802
(6) 前払年金費用(千円)	199,727
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	74,926

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	197,844
(2) 利息費用(千円)	56,490
(3) 期待運用収益(千円)	51,329
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,226
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	67,482
(6) 退職給付費用(千円)	323,714

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,336,374千円
勤務費用	240,225千円
利息費用	41,772千円
数理計算上の差異の発生額	25,681千円
退職給付の支払額	144,853千円
その他	5,282千円
退職給付債務の期末残高	3,453,119千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,274,240千円
期待運用収益	65,485千円
数理計算上の差異の発生額	371,029千円
事業主からの拠出額	151,342千円
退職給付の支払額	142,890千円
年金資産の期末残高	3,719,206千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産

産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,270,010千円
年金資産	3,719,206千円
	449,196千円
非積立型制度の退職給付債務	183,109千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,087千円

退職給付に係る負債	128,678千円
退職給付に係る資産	394,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	266,087千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	240,225千円
利息費用	41,772千円
期待運用収益	65,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,619千円
確定給付制度に係る退職給付費用	246,131千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	239,393千円
合計	239,393千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	54%
現金及び預金	2%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	132,150千円	123,811千円
減価償却超過額	59,287千円	39,487千円
減損損失	170,992千円	16,442千円
役員退職慰労引当金	225,017千円	233,622千円
繰越欠損金	495,425千円	432,391千円
投資有価証券評価損	2,028,789千円	1,289,587千円
その他有価証券評価差額金	63,492千円	38,810千円
その他	368,584千円	352,983千円
小計	3,543,735千円	2,527,132千円
評価性引当額	2,729,409千円	1,857,242千円
繰延税金資産 合計	814,327千円	669,890千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	36,997千円	58,426千円
海外子会社の留保利益	10,729千円	69,099千円
退職給付に係る資産		140,536千円
その他	133,125千円	84,969千円
繰延税金負債 合計	180,851千円	353,030千円
繰延税金資産の純額	633,476千円	316,860千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
配当金等永久益金不算入	3.3%	1.6%
住民税均等割	1.6%	0.9%
子会社の適用税率の 差異による項目	26.8%	12.6%
評価性引当	5.1%	9.2%
その他	0.6%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等負担率	13.9%	17.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(当連結会計年度)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この結果、繰延税金資産の金額が38,064千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が38,064千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国（含む香港）及び東南アジア（主に、インドネシア、タイ、ベトナム）の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,908,966	18,094,365	17,953,923	58,957,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185,900	77,306		263,207
計	23,094,866	18,171,671	17,953,923	59,220,460
セグメント利益	2,027,567	637,959	941,237	3,606,763
セグメント資産	22,985,450	18,160,008	16,344,635	57,490,094
その他の項目				
減価償却費	1,076,604	647,755	834,179	2,558,539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937,869	1,075,248	1,008,989	3,022,106

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	24,123,728	25,760,331	20,136,163	70,020,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,542	127,287		399,828
計	24,396,270	25,887,618	20,136,163	70,420,050
セグメント利益	1,358,180	1,274,735	923,645	3,556,559
セグメント資産	22,221,174	23,356,463	23,079,577	68,657,214
その他の項目				
減価償却費	1,075,753	861,652	1,093,908	3,031,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876,692	291,056	3,744,445	5,912,193

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,220,460	70,420,050
セグメント間取引消去	263,207	399,828
連結財務諸表の売上高	58,957,253	70,020,222

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,606,763	3,556,559
セグメント間取引消去	3,150	2,775
全社費用(注)	922,855	944,145
連結財務諸表の営業利益	2,687,057	2,615,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,490,094	68,657,214
全社資産（注）	31,801,708	29,363,847
その他の調整額	14,975,596	14,473,039
連結財務諸表の資産合計	74,316,207	83,548,021

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。  
2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,558,539	3,031,313	20,065	28,198	2,578,604	3,059,511
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,022,106	5,912,193	16,978	89,579	3,039,084	6,001,772

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
23,264,688	17,930,710	17,730,753	31,103	58,957,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	タイ	その他	合計
6,326,626	5,778,451	3,400,241	2,075,989	1,162,418	18,743,725

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

中国	日本	東南アジア	その他	合計
25,223,231	24,497,741	20,288,390	10,860	70,020,222

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

中国	日本	タイ	ベトナム	その他	合計
6,499,694	6,379,100	4,896,391	3,815,008	1,295,127	22,885,320

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
減損損失					70,400	70,400

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
減損損失	43,269			43,269		43,269

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高		3,426		3,426		3,426

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	計		
当期償却額		1,142		1,142		1,142
当期末残高		2,284		2,284		2,284

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 16	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	21,637	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,892 4,288

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 流動資産の「その他」に含まれております。
- 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲ピー・ケー・ファイナンス	東京都北区	90,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 16	社宅、事務所の賃借 役員の兼任	賃借料等の支払	21,865	前払費用(注)4 保証金(注)5	1,965 4,434

(注) 1 上記(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- 当社役員金田保一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 流動資産の「その他」に含まれております。
- 投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,311円88銭	2,589円87銭
1株当たり当期純利益	70円93銭	124円32銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.69円増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,922,158	3,368,847
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,922,158	3,368,847
普通株式の期中平均株式数(株)	27,098,257	27,097,608

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	62,647,673	70,178,388
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	203	202
(うち少数株主持分)	(203)	(202)
普通株式に係る純資産額(千円)	62,647,470	70,178,186
普通株式の発行済株式数(株)	29,813,026	29,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,714,971	2,715,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	27,098,055	27,097,165

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、完了しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,350,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 : 3,200,000千円(上限)
- (4) 株式の取得日 : 平成26年5月20日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 2,019,000株
- (3) 株式取得価額の総額 : 2,743,821千円
- (4) 株式の取得日 : 平成26年5月20日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,834	4,356		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,966	11,700		平成28年11月～ 平成29年12月
その他有利子負債				
合計	7,800	16,056		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,356	4,292	3,052	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	16,108,694	33,144,559	51,583,559	70,020,222
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,532,450	2,399,074	3,064,983	4,077,163
四半期(当期)純利益 (千円)	1,370,782	2,155,509	2,711,805	3,368,847
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	50.59	79.55	100.08	124.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	50.59	28.96	20.53	24.25

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,532,582	13,799,819
受取手形	<sup>2</sup> 817,806	751,970
売掛金	5,707,393	5,826,736
有価証券	90,000	-
商品及び製品	1,050,294	1,207,695
仕掛品	136,845	112,264
原材料及び貯蔵品	1,739,195	1,625,227
前渡金	91,063	36,257
前払費用	61,975	59,050
繰延税金資産	182,104	160,601
未収収益	24,229	17,775
未収入金	86,520	1,011,538
営業未収入金	134,717	155,626
その他	4,314	66,954
貸倒引当金	-	4,800
流動資産合計	25,659,038	24,826,712
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 7,513,245	<sup>1</sup> 7,708,944
減価償却累計額	4,778,044	4,939,136
建物（純額）	2,735,201	2,769,808
構築物	315,217	313,907
減価償却累計額	276,639	280,123
構築物（純額）	38,578	33,783
機械及び装置	<sup>1</sup> 8,008,938	<sup>1</sup> 8,119,179
減価償却累計額	6,659,253	6,701,547
機械及び装置（純額）	1,349,685	1,417,632
車両運搬具	136,919	158,177
減価償却累計額	122,129	130,952
車両運搬具（純額）	14,790	27,225
工具、器具及び備品	<sup>1</sup> 6,756,347	<sup>1</sup> 6,797,738
減価償却累計額	6,502,928	6,439,858
工具、器具及び備品（純額）	253,419	357,880
土地	<sup>1</sup> 1,763,030	<sup>1</sup> 1,651,430
建設仮勘定	65,846	-
有形固定資産合計	6,220,548	6,257,759
<b>無形固定資産</b>		
借地権	937,060	937,060
ソフトウェア	19,088	46,498
ソフトウェア仮勘定	10,815	14,449
その他	15,812	11,572
無形固定資産合計	982,775	1,009,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,423,783	7,947,125
関係会社株式	12,670,268	12,889,568
出資金	440	440
長期貸付金	-	83,500
関係会社出資金	7,810,436	9,775,836
関係会社長期貸付金	3,905,000	3,675,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	970	650
破産更生債権等	3,840	404,793
長期未収入金	419,024	169,430
長期前払費用	9,831	-
前払年金費用	199,727	155,372
繰延税金資産	340,900	329,086
その他	30,089	30,648
貸倒引当金	146,340	337,435
投資その他の資産合計	32,667,967	35,124,013
<b>固定資産合計</b>	<b>39,871,290</b>	<b>42,391,352</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,530,328</b>	<b>67,218,064</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 1,064,280	824,484
買掛金	1,393,641	2,047,003
未払金	43,622	107,620
未払費用	847,075	884,889
未払法人税等	-	61,289
未払消費税等	93,211	-
前受金	592	888
預り金	128,561	79,320
賞与引当金	337,663	336,170
設備関係支払手形	<sup>2</sup> 56,266	95,344
その他	42	100,000
流動負債合計	3,964,954	4,537,006
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	632,069	656,242
固定負債合計	632,069	656,242
<b>負債合計</b>	<b>4,597,023</b>	<b>5,193,248</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金		
資本準備金	18,924,500	18,924,500
資本剰余金合計	18,924,500	18,924,500
利益剰余金		
利益準備金	637,879	637,879
その他利益剰余金		
退職給与積立金	300,000	300,000
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	3,142,004	2,895,017
利益剰余金合計	25,379,883	25,132,896
自己株式	3,496,479	3,497,654
株主資本合計	60,033,254	59,785,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	900,050	2,239,723
評価・換算差額等合計	900,050	2,239,723
純資産合計	60,933,305	62,024,815
負債純資産合計	65,530,328	67,218,064

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	21,979,699	22,925,230
商品売上高	390,609	887,208
役務収益	129,789	102,154
売上高合計	22,500,098	23,914,592
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,128,347	1,017,700
商品期首たな卸高	33,407	32,594
当期製品製造原価	16,223,309	17,211,747
当期商品仕入高	343,491	888,390
他勘定受入高	105,021	173,890
合計	17,833,574	19,324,321
製品期末たな卸高	1,017,700	1,018,922
商品期末たな卸高	32,594	181,543
他勘定振替高	17,652	24,142
売上原価合計	16,765,628	18,099,714
売上総利益	5,734,470	5,814,878
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	1,977,900	2,414,160
給料及び手当	875,209	952,932
賞与引当金繰入額	104,762	108,100
退職給付引当金繰入額	67,752	60,687
役員退職慰労引当金繰入額	31,082	31,046
減価償却費	123,033	128,979
その他	1,515,634	1,709,531
販売費及び一般管理費合計	4,695,372	5,405,434
営業利益	1,039,098	409,443
<b>営業外収益</b>		
受取利息	66,394	41,721
受取配当金	222,818	139,284
投資有価証券売却益	87,574	320,158
為替差益	95,544	38,513
その他	51,182	54,756
営業外収益合計	523,512	594,431
<b>営業外費用</b>		
売上割引	71,583	77,586
貸倒引当金繰入額	60,000	178,000
その他	3,576	2,579
営業外費用合計	135,159	258,165
経常利益	1,427,451	745,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 11,465	1 12,824
補助金収入	173,622	674,849
特別利益合計	185,086	687,673
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 244	2 140
固定資産除却損	3 35,938	3 3,605
固定資産圧縮損	142,927	666,370
減損損失	70,400	-
投資有価証券評価損	1,622,698	-
子会社株式評価損	30,000	-
事業整理損	-	4 52,504
その他	16,062	71,000
特別損失合計	1,918,269	793,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	305,731	639,764
法人税、住民税及び事業税	82,000	54,000
法人税等調整額	23,821	19,816
法人税等合計	58,179	73,816
当期純利益又は当期純損失( )	363,910	565,948

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					退職給与積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失( )							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計							
当期末残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	4,183,374	26,421,254	3,496,058	61,075,046	1,872,293	1,872,293	59,202,753
当期変動額							
剰余金の配当	677,460	677,460		677,460			677,460
当期純損失( )	363,910	363,910		363,910			363,910
自己株式の取得			421	421			421
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,772,343	2,772,343	2,772,343
当期変動額合計	1,041,370	1,041,370	421	1,041,791	2,772,343	2,772,343	1,730,552
当期末残高	3,142,004	25,379,883	3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					退職給与積立金	研究開発積立金		別途積立金
当期首残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000	
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計								
当期末残高	19,225,350	18,924,500	18,924,500	637,879	300,000	300,000	21,000,000	

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,142,004	25,379,883	3,496,479	60,033,254	900,050	900,050	60,933,305
当期変動額							
剰余金の配当	812,936	812,936		812,936			812,936
当期純利益	565,948	565,948		565,948			565,948
自己株式の取得			1,174	1,174			1,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,339,673	1,339,673	1,339,673
当期変動額合計	246,987	246,987	1,174	248,162	1,339,673	1,339,673	1,091,511
当期末残高	2,895,017	25,132,896	3,497,654	59,785,092	2,239,723	2,239,723	62,024,815

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの：

総平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 .....10年～50年

構築物 .....3年～50年

機械及び装置 .....8年～10年

車両運搬具 .....4年～6年

工具、器具及び備品.....2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の回収不能額に対処するため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条の第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、財務諸表等規則改正のため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた229,817千円は、「前払年金費用」199,727千円、「その他」30,089千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	159,902千円	437,979千円
機械及び装置	29,309千円	341,372千円
工具、器具及び備品	1,210千円	85,919千円
土地	24,000千円	24,000千円

## 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	117,045千円	
支払手形	203,511千円	
設備関係支払手形	26,937千円	

## (損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	7,787千円	5,779千円
車両運搬具	26千円	20千円
工具、器具及び備品	3,652千円	6,314千円
土地		710千円
計	11,465千円	12,824千円

## 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	106千円	124千円
工具、器具及び備品	139千円	17千円
計	244千円	140千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	9,719千円	
構築物	1,164千円	515千円
機械及び装置	918千円	53千円
工具、器具及び備品	892千円	2,831千円
撤去費用	23,245千円	206千円
計	35,938千円	3,605千円

4 事業整理損

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務諸表提出会社において、マグネシウム事業の撤退に伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,670,268千円、関係会社出資金7,810,436千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 12,889,568千円、関係会社出資金9,775,836千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	128,312千円	119,676千円
役員退職慰労引当金	225,017千円	233,622千円
減損損失	170,992千円	
繰越欠損金	38,357千円	157,445千円
その他有価証券評価差額金	63,492千円	38,810千円
投資有価証券評価損	2,028,789千円	1,289,587千円
その他	253,203千円	350,554千円
小計	2,908,163千円	2,189,695千円
評価性引当額	2,274,602千円	1,586,269千円
繰延税金資産 合計	633,561千円	603,426千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	36,997千円	58,426千円
その他	73,561千円	55,312千円
繰延税金負債 合計	110,558千円	113,738千円
繰延税金資産の純額	523,003千円	489,687千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
配当金等永久益金不算入額		4.1%
住民税均等割		5.7%
税率変更による差異		5.9%
評価性引当額の増減		34.4%
その他		0.4%
税効果会計適用後の 法人税等負担率		11.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(当事業年度)

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この結果、繰延税金資産の金額が38,064千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38,064千円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、平成26年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、完了しております。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図ると共に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

## 2. 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 : 2,350,000株(上限)
- (3) 株式取得価額の総額 : 3,200,000千円(上限)
- (4) 株式の取得日 : 平成26年5月20日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

## 3. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 : 2,019,000株
- (3) 株式取得価額の総額 : 2,743,821千円
- (4) 株式の取得日 : 平成26年5月20日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,513,245	479,668	283,970	7,708,944	4,939,136	163,341	2,769,808
構築物	315,217	290	1,600	313,907	280,123	4,570	33,783
機械及び装置	8,008,938	851,421	741,180	8,119,179	6,701,547	458,500	1,417,632
車両運搬具	136,919	23,558	2,300	158,177	130,952	11,122	27,225
工具、器具及び備品	6,756,347	618,450	577,059	6,797,738	6,439,858	426,430	357,880
土地	1,763,030		111,600	1,651,430			1,651,430
建設仮勘定	65,846	727,055	792,900				
有形固定資産計	24,559,542	2,700,441	2,510,609	24,749,374	18,491,615	1,063,964	6,257,759
無形固定資産							
特許権	25,000			25,000	25,000		
借地権	937,060			937,060			937,060
ソフトウェア	633,602	40,643		674,245	627,747	13,233	46,498
ソフトウェア仮勘定	10,815	38,556	34,922	14,449			14,449
その他	126,948			126,948	115,375	4,240	11,572
無形固定資産計	1,733,425	79,199	34,922	1,777,702	768,122	17,473	1,009,580
長期前払費用	9,831		9,831				

(注) 1 主な増加額

(建物) 建物386,020千円の取得によるものであります。

(機械及び装置) 成形設備567,577千円の取得によるものであります。

(工具、器具及び備品) 金型587,931千円の取得によるものであります。

2 当期減少額のうち、主なものは、新白河工場での固定資産圧縮損664,400千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,340	195,895			342,235
賞与引当金	337,663	336,170	337,663		336,170
役員退職慰労引当金	632,069	31,046	6,873		656,242

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律1,000円相当の当社オリジナル「図書カード」を贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) 平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日) 平成26年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成26年6月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

天馬株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	栖	孝	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	原	さ	つき

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天馬株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、天馬株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

天馬株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	栖	孝	彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	原	さ	つき

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天馬株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月19日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。